

一般財団法人 沿岸技術研究センター

I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都港区西新橋一丁目 14 番 2 号 新橋エス・ワイビル 5F
- 2 設立年月日 昭和 58 年 9 月 27 日
- 3 代表者 代表理事・理事長 高橋 重雄
- 4 基本財産 600,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 4,000 千円（出捐の割合 0.7%）
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8 人	0 人	0 人	8 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	3 人	0 人	0 人	3 人
職 員	48 人	0 人	0 人	48 人

II 平成 30 年度事業実績

1 平成 30 年度事業の概要

一般財団法人沿岸技術研究センター（以下「センター」という。）は、昭和 58 年 9 月に運輸省（当時）の認可を得て財団法人として設立され、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査、試験、研究を推進するとともに、技術の活用、普及を図ることを目指して活動してきた。平成 20 年 12 月に公益法人制度改革関連 3 法が施行され、センターは平成 24 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行した。

平成 30 年度の事業については、一般財団法人に移行する際に作成した公益目的支出計画に基づき、自主調査研究事業、技術普及啓発事業及び技術者資格認定事業を実施するとともに、その他の主要な事業として受託調査研究事業、出版物刊行等事業、波浪情報事業、民間技術評価事業、技術基準確認審査事業を実施した。事業の実施に当たっては、平成 29 年度に引き続き、全国の津波防災及び構造物の維持管理に関する事業を中心として、大学、国立研究機関（国土技術政策総合研究所）、国立研究開発法人（港湾空港技術研究所等）及び学識経験者・専門家等の協力を得つつ各種事業を行った。

2 事業の報告

(1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施した。調査研究の結果は、沿岸域及び海洋の分野における技術の振興を図るために公益的に活用されるよう、その主要な成果について、機関誌「CDIT」、コースタル・テクノロジー2018、各種学会の論文等において公表した他、関

係研究機関等に情報提供を行った。

■新技術の開発に関する調査研究

港湾における洋上風力発電施設の導入の円滑化を図るため、港湾法に基づく着床式の洋上風力発電施設の支持構造物等に関する設計についての調査研究を実施した。

■防災・減災に係る調査研究

切迫する巨大地震・津波などの襲来時の港湾・海運のリスクマネジメントならびに発展途上国の港湾インフラの計画・整備に係る技術協力等のテーマについて、大学や他の団体等と共同で実施するなど、引き続き東日本大震災による被災や地震・津波防災に関する調査研究を実施した。

(2) 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して普及啓発活動を行った。

■国土技術開発賞

ソフト技術も含め、建設分野における優れた新技術を表彰する事業で、一般財団法人国土技術研究センターとの共催により実施している。平成 30 年度は、34 件の応募があり、「第 20 回国土技術開発賞」として最優秀賞 1 件、優秀賞 3 件、入賞 3 件及び創意開発技術賞 2 件を選定し、平成 30 年 7 月 31 日に表彰した。

■コースタル・テクノロジー2018

平成 29 年度にセンターが実施した調査研究の成果等を広く普及するため、センターが実施した調査研究に関する論文及び港湾関連民間技術の確認審査・評価事業において評価証を交付した民間技術を発表する研究成果報告会を開催した。

開催日:平成 30 年 11 月 21 日(水)

場所:星陵会館(東京都千代田区)

(3) 技術者資格認定事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、一定の技術分野ごとに技術講習会等を実施するとともに、一定の能力を有する者に対して試験により「資格」の認定付与を行った。

■海洋・港湾構造物維持管理士

海洋・港湾構造物維持管理士の資格認定試験を平成 30 年 11 月 4 日に東京、大阪、福岡及び札幌で実施し、平成 31 年 2 月 20 日に合格者を発表した(受験者:136 名、合格者:30 名)。平成 30 年度中に資格更新(有効期間 5 年)を行った者は、72 名であった。

また、海洋・港湾構造物維持管理士の育成・確保に資するため、基礎講座講習会を平成 30 年 8 月 23 日に東京、大阪及び福岡で開催した(参加者:東京 97 名、大阪 41 名、福岡 35 名、計 173 名)。さらに、海洋・港湾構造物維持管理士会と共催で、平成 30 年 7 月 31 日に仙台において第 16 回講演会を実施し(参加者:128 名)、平成 30 年 11 月 6 日に松山において第 17 回講演会を実施した(参加者:104 名)。

■海洋・港湾構造物設計士

海洋・港湾構造物設計士の資格認定試験について、設計士補試験及び設計士筆記試験を平成

30年7月8日に東京、大阪及び福岡で実施するとともに(受験者:86名、設計士補合格者:23名、筆記試験合格者:14名)、設計士面接試験を12月16日に東京で実施し、平成31年2月18日に合格者を発表した(受験者:16名、合格者:16名)。平成30年度中に資格更新(有効期間5年)を行った者は、11名であった。

また、資格継続のために必要な継続学習の一助として、海洋・港湾構造物設計士会と共催で、第7回研修会を平成30年6月25日に東京で開催した(参加者:76名)。

(4) 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、国、港湾管理者、民間事業者等から受託した種々の技術課題に係る調査研究61件について実施した。

■新技術の開発・活用等に係る調査研究

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術を開発し、またその活用を図っていくため、「波浪・高潮に対する新技術の適用検討業務」、「海岸保全施設の維持管理への新技術適用に関する検討業務」等8件の調査研究を実施した。

■構造物の維持・管理・保全に係る調査研究

沿岸域及び海洋における構造物の維持・管理・保全に係る技術の向上を図るとともに、これを適切に実施していくため、「港湾施設等の持続的な維持管理に係る技術情報提供業務」、「福岡空港地震観測システム構築技術検討業務」等13件の調査研究を実施した。

(5) 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版及び電算プログラムソフトの提供を実施した。

■各種マニュアル、論文集の編纂・出版

「港湾コンクリート構造物補修マニュアル」や「港湾構造物設計事例集」等について新規(改訂)に出版作業を実施した。

(6) 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施した。

■うねり性波浪の予測精度が高いとされる WAVE WATCH IIIを用いた波浪予測モデル(平成29年10月導入)について最新のバージョンに更新し、沿岸気象海象情報配信システム(カムインズ:COMEINS)により、全国において気象海象の実況と精度の高い予測情報等の提供業務を引き続き実施した。

(7) 民間技術評価事業

民間事業者が開発した技術(港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術)について、平成30年度は12件の技術に対して、センターに設置している「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」(委員長:善 功企、九州大学名誉教授)において技術的性能と有用性を審査・評価した。

(8) 技術基準確認審査事業

港湾法第56条の2の2第3項に定める対象施設に関し、港湾管理者等が建設・改良する港湾の施設が同法で定められた技術基準に適合するものであることについて確認を行う事業であり、センターは確認審査所を設置し、同法第56条の2の3に基づき、平成19年8月24日に国土交通

大臣により第三者登録確認機関として登録され、その後、平成28年8月24日に3回目となる登録の更新を受け、適合性確認業務を実施している。

平成30年度は、確認審査所において13件について技術基準に適合していることを確認した。

III 平成30年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成31年3月31日現在 (単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,399,686,902	I 流動負債	884,528,463
現金	11,006,820	未払金	635,503,265
銀行預金	365,057,731	未払法人税等	20,057,600
未収金	981,421,424	預り金	174,665,598
前払金	42,200,927	短期借入金	50,000,000
II 固定資産	932,348,776	賞与引当金	4,302,000
基本財産	600,000,000	II 固定負債	46,103,000
国庫債券	600,000,000	退職給付引当金	46,103,000
特定資産	215,053,490	負債合計	930,631,463
退職給付引当資産	46,103,000	(正味財産の部)	
支部開設準備引当資産	68,950,490	I 指定正味財産	462,966,000
確認審査事業安定化引当資産	100,000,000	寄付金	462,966,000
その他固定資産	117,295,286	(うち基本財産への充当額)	(462,966,000)
建物附属設備	13,291,901	II 一般正味財産	938,438,215
什器備品	952,569	(うち基本財産への充当額)	(137,034,000)
ソフトウェア	53,152,884	(うち特定資産への充当額)	(168,950,490)
電話加入権	1,072,532	正味財産合計	1,401,404,215
敷金	48,825,400		
資産合計	2,332,035,678	負債及び正味財産合計	2,332,035,678

2 収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日 (単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	5,000,000	4,982,973	▲17,027
基本財産利息収入	5,000,000	4,982,973	▲17,027
② 事業収入	1,691,000,000	1,439,365,740	▲251,634,260
技術普及啓発事業収入	2,000,000	60,926	▲1,939,074
技術者資格認定事業収入	15,000,000	6,793,760	▲8,206,240
受託調査研究事業収入	1,200,000,000	989,132,650	▲210,867,350
出版物刊行等事業収入	81,000,000	29,881,470	▲51,118,530
波浪情報事業収入	350,000,000	360,792,934	10,792,934
民間技術評価事業収入	21,000,000	26,136,000	5,136,000
技術基準確認審査事業収入	22,000,000	26,568,000	4,568,000
③ 雑収入	1,000,000	307,449	▲692,551
受取利息	100,000	21,307	▲78,693
雑収入	900,000	286,142	▲613,858
事業活動収入計	1,697,000,000	1,444,656,162	▲252,343,838
2 事業活動支出			
① 事業費支出	1,660,700,000	1,429,746,756	▲230,953,244
自主調査研究事業費	24,000,000	28,623,537	4,623,537
技術普及啓発事業費	19,000,000	19,113,986	113,986
技術者資格認定事業費	23,000,000	31,047,479	8,047,479
受託調査研究事業費	1,143,700,000	968,431,786	▲175,268,214
出版物刊行等事業費	77,000,000	31,882,482	▲45,117,518
波浪情報事業費	333,000,000	300,142,177	▲32,857,823
民間技術評価事業費	20,000,000	20,755,925	755,925
技術基準確認審査事業費	21,000,000	29,749,384	8,749,384
② 管理費支出	15,000,000	9,337,080	▲5,662,920
管理諸費	15,000,000	9,337,080	▲5,662,920
事業活動支出計	1,675,700,000	1,439,083,836	▲236,616,164
事業活動収支差額	21,300,000	5,572,326	▲15,727,674
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	0	100,000,000	100,000,000
国庫債券償還収入	0	100,000,000	100,000,000
② 特定資産取崩収入	3,800,000	487,000	▲3,313,000
退職給付引当資産取崩収入	3,800,000	487,000	▲3,313,000
支部開設準備引当資産取崩収入	0	0	0
③ 敷金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	3,800,000	100,487,000	96,687,000
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	0	100,000,000	100,000,000
国庫債券取得支出	0	100,000,000	100,000,000
② 特定資産取得支出	6,100,000	3,406,000	▲2,694,000
退職給付引当資産取得支出	6,100,000	3,406,000	▲2,694,000
③ 固定資産取得支出	2,000,000	10,841,040	8,841,040
④ 敷金支出	0	0	0
投資活動支出計	8,100,000	114,247,040	106,147,040
投資活動収支差額	▲4,300,000	▲13,760,040	▲9,460,040
当期収支差額	17,000,000	▲8,187,714	▲25,187,714
前期繰越収支差額	527,648,153	527,648,153	0
次期繰越収支差額	544,648,153	519,460,439	▲25,187,714

IV 令和元年度事業計画

1 基本的な方針

令和元年度は、平成 30 年度に引き続き、発生から 9 年を迎える東日本大震災から得た知見や教訓を踏まえた、地震・津波に備えるための防災・減災対策の推進に資する事業及び港湾・海岸構造物の適切な維持・管理・保全に関する事業を重点的に推進する。

その際、事業の重点化及び事業運営の効率化を図り、真に効果の高い事業を中心に、事業収支を勘案しつつ事業を推進する。

2 事業計画

【公益目的支出計画実施事業】

(1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施する。

(2) 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して技術の普及啓発活動を行う。

(3) 技術者資格認定事業

海洋・港湾構造物の維持管理及び設計に関する技術について、それぞれ、試験を行い一定の能力を有する者に対して資格を認定する。

【公益目的支出計画実施事業以外の主要な事業】

(4) 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関して、国、港湾管理者、民間事業者等からプロジェクトを推進する上で生ずる種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施する。

(5) 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版等を行う。

(6) 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施する。

(7) 民間技術評価事業

民間事業者が開発した、港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術について、技術的性能と有用性を審査・評価し、それらが確認された技術に対して評価証を交付する。

(8) 技術基準確認審査事業(国土交通大臣の代行業務)

港湾管理者等、港湾の施設を建設し、又は改良しようとする者の申請に基づき、当該港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するか否かの確認を行う。

なお令和元年度から新たに「再生可能エネルギー発電設備の係留施設」が確認対象施設に追加される。当該施設は電気事業法に基づく技術基準にも適合することが求められることから、同法に係る構造認証（第三者）と連携し一元的に審査を行う。

V 令和元年度予算

1 収支予算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	4,000	5,000	▲1,000
基本財産利息収入	4,000	5,000	▲1,000
② 事業収入	1,526,000	1,691,000	▲165,000
技術普及啓発事業収入	2,000	2,000	0
技術者資格認定事業収入	15,000	15,000	0
受託調査研究事業収入	1,100,000	1,200,000	▲100,000
出版物刊行等事業収入	16,000	81,000	▲65,000
波浪情報事業収入	350,000	350,000	0
民間技術評価事業収入	21,000	21,000	0
技術基準確認審査事業収入	22,000	22,000	0
③ 雑収入	1,000	1,000	0
受取利息	100	100	0
雑収入	900	900	0
事業活動収入計	1,531,000	1,697,000	▲166,000
2 事業活動支出			
① 事業費支出	1,499,000	1,660,700	▲161,700
自主調査研究事業費	24,000	24,000	0
技術普及啓発事業費	19,000	19,000	0
技術者資格認定事業費	23,000	23,000	0
受託調査研究事業費	1,045,000	1,143,700	▲98,700
出版物刊行等事業費	16,000	77,000	▲61,000
波浪情報事業費	332,000	333,000	▲1,000
民間技術評価事業費	20,000	20,000	0
技術基準確認審査事業費	20,000	21,000	▲1,000
② 管理費支出	15,000	15,000	0
管理諸費	15,000	15,000	0
事業活動支出計	1,514,000	1,675,700	▲161,700
事業活動収支差額	17,000	21,300	▲4,300
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	6,000	3,800	2,200
退職給付引当資産取崩収入	6,000	3,800	2,200
投資活動収入計	6,000	3,800	2,200
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	4,000	6,100	▲2,100
退職給付引当資産取得支出	4,000	6,100	▲2,100
② 固定資産取得支出	2,000	2,000	0
投資活動支出計	6,000	8,100	▲2,100
投資活動収支差額	0	▲4,300	4,300
当期収支差額	17,000	17,000	0
前期繰越収支差額	519,460	527,648	▲8,188
次期繰越収支差額	536,460	544,648	▲8,188

VI 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	高橋重雄	
専務理事	春日井康夫	
業務執行理事	新井豊	
〃	田所篤博	
〃	守屋正平	
理事	丸川裕之	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事
〃	水鳥雅文	一般財団法人電力中央研究所特別顧問
監事	鈴木一夫	公認会計士